

NPO法人への融資に関する調査 質問票

2007年11月

明治大学経営学部准教授 小関 隆志

調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

近年、事業型のNPO法人や社会的企業が台頭し、他方では自治体の外部事業委託や公的介護保険事業の普及もあって、事業に必要な資金を借り入れるNPOや社会的企業が増えてきました。

また、NPOや社会的企業に融資する金融機関も少しずつ現れ始めています。

この質問票調査は、日本のNPO法人に対する融資の現状を統計的に把握することをねらいとしています。また、NPOや社会的企業の発展にとって、融資のもつ意義や問題点、金融機関・中間支援組織・行政機関の役割を明らかにしたいと考えています。

本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。 敬具

1. 本質問票を返信用封筒に封入のうえ、**12月7日（金）までに**投函してください（切手不要）。
2. 本調査の回収・集計作業は、(有)地域情報設計研究所にご協力いただいています。質問票の返信先は同研究所としてありますのでご了承ください。
3. NPOサポートセンターのNPO総合情報サイト「NPORT」及び日本NPOセンターのNPO法人検索サイト「NPO広場」から2000のNPO法人を抽出して、質問票を送付しました。
4. 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、調査結果の公表に際しては、統計的に処理し、個票データは絶対に公表されることはありません。
質問票ご記入者の氏名・連絡先は、質問票の内容について、後ほど必要に応じて確認するためにお聞きしています。本調査以外の目的で、質問票の情報を利用することは一切ありません。
5. 本調査の集計・分析結果（概要）は小関隆志のウェブサイト <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~koseki> に掲載し、ご覧いただくことができますようにします。
6. ご回答に際しましては、特段のことわりがない限り、**該当する番号に○を付け**、記入欄には具体的な**数字や文章などをご記入**ください。
7. 本調査に関するお問い合わせ先：小関 隆志（こせきたかし）研究室 電話/FAX: 03-3296-2085
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学経営学部 e-mail: koseki@kisc.meiji.ac.jp

I. 貴団体の概要について

(ふりがな) 貴団体名			
調査票ご記入者のご氏名		主たる事務所のある都道府県	都道府県
ご記入者のメールアドレス	@	電話番号	()

Q1-1. 主な活動・事業分野を下記から選んで、○をつけてください(○は2つ以内)。

1. 保健・医療・福祉	10. 男女共同参画社会の形成
2. 社会教育の推進	11. 子どもの健全育成
3. まちづくりの推進	12. 情報化社会の発展
4. 学術、文化、芸術、スポーツの振興	13. 科学技術の振興
5. 環境の保全	14. 経済活動の活性化
6. 災害救援	15. 職業能力の開発または雇用機会の拡充
7. 地域安全	16. 消費者の保護
8. 人権の擁護、平和の推進	17. NPO への助言・援助など中間支援
9. 国際協力	

Q1-2. 2006年度の収入はいくらでしたか。当てはまる番号に○をつけてください。

1. 500万円未満	4. 3000万円以上5000万円未満
2. 500万円以上1000万円未満	5. 5000万円以上1億円未満
3. 1000万円以上3000万円未満	6. 1億円以上

Q1-3. 年間収入のうち、事業収入や補助金・助成金収入はどの程度の割合を占めていますか。

認可事業（公的介護保険など）	1. 20%未満 2. 20%以上40%未満 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%未満 5. 80%以上
行政の委託事業 （指定管理者事業を含む）	1. 20%未満 2. 20%以上40%未満 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%未満 5. 80%以上
民間の委託事業	1. 20%未満 2. 20%以上40%未満 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%未満 5. 80%以上
自主事業	1. 20%未満 2. 20%以上40%未満 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%未満 5. 80%以上
行政の補助金・助成金	1. 20%未満 2. 20%以上40%未満 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%未満 5. 80%以上
民間の補助金・助成金	1. 20%未満 2. 20%以上40%未満 3. 40%以上60%未満 4. 60%以上80%未満 5. 80%以上

Q1-4. 委託事業費や補助金・助成金は、主に概算払い(前払い)と清算払い(後払い)のどちらですか。

行政の委託事業 （指定管理者事業を含む）	1. 概算払い 2. 清算払い 3. 概算と清算がほぼ半々ずつ 4. その他（ ） 5. 分からない
民間の委託事業	1. 概算払い 2. 清算払い 3. 概算と清算がほぼ半々ずつ 4. その他（ ） 5. 分からない
行政の補助金・助成金	1. 概算払い 2. 清算払い 3. 概算と清算がほぼ半々ずつ 4. その他（ ） 5. 分からない
民間の補助金・助成金	1. 概算払い 2. 清算払い 3. 概算と清算がほぼ半々ずつ 4. その他（ ） 5. 分からない

II. 借入れの具体例について

Q2-1. 貴団体では、組織の立ち上げや事業の拡大、新たな事業の開始、日常の事業運営に際して、どのような資金を利用しています（利用しました）か。当てはまるものを全て選んでください。

* 委託事業収入、介護保険事業収入、障害者自立支援事業収入などは事業収入に含めてください。

* 個人や他団体など、金融機関以外からの借入金は5を選んでください。

* (疑似)私募債とは、独自の債券を発行して市民や知人などから借り入れる方法を指します。

組織の立ち上げ	1. 設立者負担	2. 寄付・会費	3. 補助金・助成金	4. 事業収入
	5. 金融機関からの借入金		6. (疑似)私募債	7. その他の借入金
事業の拡大・新規事業の開始	1. 自己資金	2. 寄付・会費	3. 補助金・助成金	4. 事業収入
	5. 金融機関からの借入金		6. (疑似)私募債	7. その他の借入金
事業所購入、賃借、移転、増改築等	1. 自己資金	2. 寄付・会費	3. 補助金・助成金	4. 事業収入
	5. 金融機関からの借入金		6. (疑似)私募債	7. その他の借入金
委託事業、認可事業（介護保険等）、指定管理者事業	1. 自己資金	2. 寄付・会費	3. 補助金・助成金	4. 事業収入
	5. 金融機関からの借入金		6. (疑似)私募債	7. その他の借入金
日常の事業運営上の資金繰り	1. 自己資金	2. 寄付・会費	3. 補助金・助成金	4. 事業収入
	5. 金融機関からの借入金		6. (疑似)私募債	7. その他の借入金

Q2-2. NPO や社会的企業に融資する金融機関について、ご存じのものを全て選んで、○をつけてください。 具体的な金融機関名をご存じの場合は、その名前を挙げてください。

金融機関の種類	⇒	具体的な金融機関名（いくつでも）
1. 労働金庫	⇒	
2. 信用金庫	⇒	
3. 信用組合	⇒	
4. NPO バンク	⇒	
5. 地方銀行	⇒	
6. 都市銀行	⇒	
7. 地方自治体	⇒	
8. 政府系金融機関	⇒	
9. その他	⇒	

Q2-3. 組織の設立から現在に至るまでに、融資を受けた（お金を借りた）ことは何回ありますか。

*金融機関からの借り入れだけでなく、知人や関連団体などからの借り入れも全て含みます。

0. お金を借りたことはない（0回） ⇒ 0と答えた方は、Q3-1へお進みください。	3. 3回借りたことがある
	4. 4回借りたことがある
1. 1回借りたことがある	5. 5回以上借りている
2. 2回借りたことがある	6. 分からない

【Q2-3で1～5と答えた方にお聞きします。】

Q2-4. どこからお金を借りましたか。借入先を全て選んでください。

1. 銀行	8. 非営利法人（社団法人、財団法人、NPO法人等）
2. 信用金庫	9. 営利企業（銀行以外）
3. 信用組合	10. 個人（一般市民、知人・友人）
4. 労働金庫	11. 個人（団体の会員、利用者）
5. 政府系金融機関	12. 自組織の理事、職員
6. NPOバンク	13. 地域ファンド
7. 地方自治体	14. その他（ ）

*Q2-5からQ2-9までは、これまでで最も金額の大きな借り入れの事例についてお答えください。

Q2-5. 借入金の金額、借入期間、金利、担保・保証の種類、借入先をお教えてください。

*複数からの借り入れの場合、金額が最も大きいものについて、教えてください。

(1) 借入金額	万円	(3) 借入期間	年	ヶ月			
(2) うち、金融機関からの借入金額	万円	(4) 金利（年間）	%				
(5) 担保・保証の種類	1. 代表者の個人保証 2. 理事の個人保証 3. その他の個人・団体の保証		4. 不動産担保 5. 不動産以外の担保 6. 保証・担保なし				
(6) 借入先 (Q2-4の選択肢から番号を全て選んでください。)	1	2	3	4	5	6	7
	8	9	10	11	12	13	14

Q2-6. 借入金の用途は、主に何でしたか。1つだけ選んでください。

1. 組織の立ち上げ、事業の開始	7. 認可事業（介護保険等）のつなぎ資金
2. 事業所の購入、賃借、移転、増改築等	8. 指定管理者事業のつなぎ資金
3. 設備（機器、備品、車両等）の購入	9. 補助金・助成金事業のつなぎ資金
4. 人材育成、組織開発	10. 災害等の緊急支援・救援活動
5. 行政の委託事業のつなぎ資金	11. 日常の運転資金
6. 民間の委託事業のつなぎ資金	12. その他（ ）

Q2-7. Q2-5(6)の借入先のことはどこから情報を得ましたか。当てはまるものを全て選んでください。

1. 地方自治体から情報を得た	6. マスコミ（テレビ、新聞等）で情報を得た
2. 中間支援組織から情報を得た	7. イベントに参加して話を聞いた
3. 金融機関から情報を得た	8. インターネット（ウェブサイト、メール等）
4. 関連団体、上部団体から情報を得た	9. 昔からの付き合いで元々知っていた
5. 知人から紹介された	10. その他（ ）

Q2-8. Q2-5(6)の借入先を選んだ主な理由は何ですか。当てはまるものを全て選んでください。

1. 金融機関や融資制度の理念・趣旨に共鳴した	5. 金融機関の知名度が高かった
2. 金融機関や融資制度を支えたいと考えた	6. 金融機関が近隣に存在していた
3. 金融機関が NPO やワーカーズコレクティブ、社会的企業の活動に理解を示した	7. 融資条件が比較的良かった
	8. 他の団体や個人から推薦された
4. 既に互いの信頼関係ができていた	9. 他に適当な借入先が見つからなかった

Q2-9. お金を借り入れる際に、外部の団体や専門家からどのような経営支援を受けましたか。

それぞれ、当てはまるものを全て選んでください。

中間支援組織	1. 会計・経理	2. 税務	3. 法律	4. 事業計画作成
	5. 財務管理	6. 組織運営	7. その他	8. 支援なし
金融機関	1. 会計・経理	2. 税務	3. 法律	4. 事業計画作成
	5. 財務管理	6. 組織運営	7. その他	8. 支援なし
地方自治体、外郭団体	1. 会計・経理	2. 税務	3. 法律	4. 計画作成
	5. 財務管理	6. 組織運営	7. その他	8. 支援なし
関連団体・上部団体	1. 会計・経理	2. 税務	3. 法律	4. 事業計画作成
	5. 財務管理	6. 組織運営	7. その他	8. 支援なし
専門家（外部）、経営コンサルタント	1. 会計・経理	2. 税務	3. 法律	4. 事業計画作成
	5. 財務管理	6. 組織運営	7. その他	8. 支援なし
専門家（内部の理事・顧問など）	1. 会計・経理	2. 税務	3. 法律	4. 事業計画作成
	5. 財務管理	6. 組織運営	7. その他	8. 支援なし

Ⅲ. 借りに代わる対処について

Q3-1. 借入先を探す際に、金融機関から融資を断られることはありますか。

金融機関からの融資を断られることは……

1. 以前もあったし、今もある	4. 以前もなかったし、今もない
2. 以前はあったが、今はあまりない	5. 金融機関に融資を頼んだことはない
3. 以前はなかったが、今はある	6. その他 ()

【Q2-3 で 0 と答えた方にお聞きします。】

【Q2-3 で 1～5 と答えた方は Q4-1 へお進みください。】

Q3-2. これまでに、借りに代わるの検討をしたことはありますか。どのような場面で借りに代わるの検討したのでしょうか。

借りに代わるの検討したことは……

A. あった	B. なかった ⇒B と答えた方は、Q4-1 へお進みください。
--------	-------------------------------------



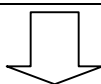
A の場合、どのような場面で？ 当てはまるものを全て選んでください。

1. 組織の立ち上げ、事業の開始	7. 認可事業（介護保険等）のつなぎ資金
2. 事業所の購入、賃借、移転、増改築等	8. 指定管理者事業のつなぎ資金
3. 設備（機器、備品、車両等）の購入	9. 補助金・助成金事業のつなぎ資金
4. 人材育成、組織開発	10. 災害等の緊急支援・救援活動
5. 行政の委託事業のつなぎ資金	11. 日常の運転資金
6. 民間の委託事業のつなぎ資金	12. その他 ()

【Q3-2 で A（「あった」）と答えた方にお聞きします。】

Q3-3. 実際に借りに代わるを行わなかったのは、どのような理由によるものですか。 当てはまるものを全て選んでください。また、実際にはどのように対処しましたか。

1. 融資に関する情報や能力が不足していた	5. 金融機関に融資を断られた
2. 融資に対する不安が強かった	6. 金利・金額等の条件が合わなかった
3. 団体内部で合意が得られなかった	7. 担保や保証人を用意できなかった
4. もっと良い対処法が見つかった	8. その他 ()



どのように対処しましたか？ 当てはまるものを全て選んでください。

1. 費用を節減した	4. 委託料や補助金を先払いにしてもらった
2. 費用の支払いを先延ばしした	5. 資金以外の資源（不動産、現物など）を得た
3. 寄付金など他の収入を確保した	6. その他 ()

IV. 融資に対する考え方について

Q4-1. NPO や社会的企業は、必要があればお金を借りて事業を行ったほうが良いと考えますか。最も近い考え方を 1つだけ 選んでください。

1. 積極的にお金を借りたほうが良い	4. いかなる場合でもお金を借りるべきではない
2. やむを得ない場合に限りお金を借りるべきだ	5. 一概にどちらとも決められない
3. できるだけお金を借りないほうが良い	6. その他 ()

【Q41で3・4（借りないほうが良い、借りるべきではない）と答えた方にお聞きします】

Q4-2. お金を借りるべきではないと考える理由は何ですか。当てはまるものを 全て 選んでください。

1. そもそも NPO にとって融資はそぐわない
2. お金を借りてまで事業する必要はない。今あるお金の範囲で事業をすればよい
3. 会費や寄付金、現物寄付、ボランティアなどによって活動が支えられるべき
4. お金を借りても、しょせん返すあてがないから無理だ
5. お金を借りることによって、借金返済が自己目的化する恐れがある
6. 委託事業や補助金などは前払いにさせて、つなぎ資金の必要をなくすべき
7. お金を返せなくなったら事業の存続が危うくなるので、リスクが大きい
8. 特に理由はない
9. その他 ()

【全員にお聞きします】

Q4-3. NPO や社会的企業が融資を受けることについて、その問題点や危険性をどのように考えていますか。当てはまるものを 全て 選んでください。

1. お金が返せなくなったら事業の存続が危うくなる
2. お金を借りることによって、借金返済が自己目的化する恐れがある
3. 組織の使命・目的が変質して、事業が偏重になる恐れがある
4. NPO や社会的企業が、営利企業に取り込まれてしまう
5. お金を借りられる団体と、借りられない団体との二極分化が起きる恐れがある
6. 理事や事務局長などのリーダーに過大な負担をかけてしまう
7. 特に問題点や危険性はないと思う
8. その他 ()

V. 金融機関・中間支援組織・行政機関の役割について

Q5-1. 融資に関連して、金融機関に対して求めたいことはありますか。もしある場合、具体的には何ですか。当てはまるものを全て選んでください。

1. NPOの事情に適した融資制度を整備する	8. 融資申請に必要な経営支援をする
2. NPOへの理解を深める	9. 融資制度について周知・宣伝に努める
3. 融資金額の上限を上げる	10. 融資後のフォローをきめ細かく行う
4. 融資の金利を下げる	11. NPOへの制度融資を進める
5. 融資期間の上限を伸ばす	12. 行政機関、中間支援組織と連携を密にする
6. 創業前後の段階でも融資する	13. 融資に関しては、特にない
7. 融資にかかる時間・手間を減らす	14. その他（ ）

Q5-2. 融資に関連して、中間支援組織に対して求めたいことはありますか。もしある場合、具体的には何ですか。当てはまるものを全て選んでください。

1. 融資について基本的な知識を教える	7. 法律の専門家を紹介・派遣する
2. 金融機関や融資制度の情報を提供する	8. 金融機関や自治体などと連携を密にする
3. 経営・会計の専門家を紹介・派遣する	9. 融資を受けた団体間での交流を促す
4. 会計・税務の講座を開く／相談に乗る	10. 融資を促進する政策を政府に提言する
5. 会計・税務、財務管理の業務を代行する	11. 融資に関しては、特にない
6. 事業計画作成の講座を開く／相談に乗る	12. その他（ ）

Q5-3. 融資に関連して、行政機関に対して求めたいことはありますか。もしある場合、具体的には何ですか。当てはまるものを全て選んでください。

1. 融資について基本的な知識を教える	10. NPO法人を信用保証制度の対象にする
2. 金融機関や融資制度の情報を提供する	11. 金融機関によるNPOへの融資を促す
3. 経営や会計の専門家を紹介・派遣する	12. 市民によるNPOへの融資を促す
4. 会計・税務の講座を開く／相談に乗る	13. NPO法人に出資できるようにする
5. 事業計画作成の講座を開く／相談に乗る	14. 中間支援組織、金融機関と連携を密にする
6. 法律の専門家を紹介・派遣する	15. 委託事業費や補助金を前払いにする
7. 行政機関自身が融資するか、制度融資を行う	16. 融資より補助金・助成金に力を入れるべき
8. 政府系金融機関がより積極的に融資を行う	17. 融資に関しては、特にない
9. 利子を補填しNPOの負担を減らす	18. その他（ ）

以上で質問は終わりです。
ご協力ありがとうございました。